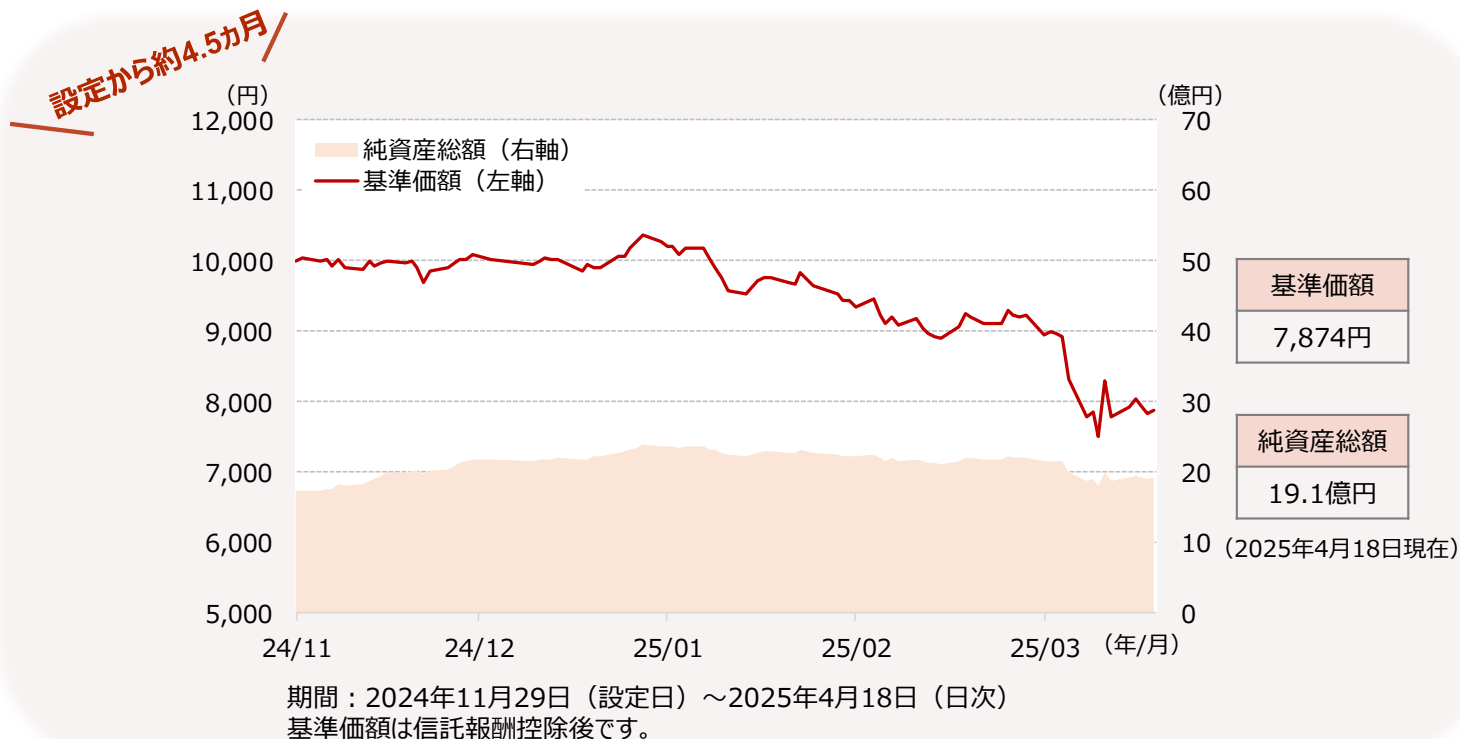


米国株式・研究開発リバランスファンド (愛称：THE R&D)

情報提供資料

2025.04.24

ファンドの基準価額と純資産総額



～米国株式市場の現状および見通し～

米国株式市場は相次いで発表された米国の追加関税策とその相手国の対抗措置を受けて、米国の景気後退懸念が高まったこと等から、2025年2月以降、下落基調となりました。

今後については、米国の追加関税策とその相手国の対抗措置の行方についての思惑などから、当面は変動性の高い展開となることが予想されます。しかしながら、同施策の内容については大部分が明確になりつつあり、より明確になるにつれて、徐々に市場の焦点が各国との関税軽減・撤廃交渉合意への期待等に移り、下値固めの展開から反発が期待されます。また、第1次トランプ政権の2017年に税制改革の推進を背景に米国株が上昇したように、今後トランプ米大統領が掲げる減税策や規制緩和の期待等も下支えとなり、中長期的には底堅い推移となると考えています。

～ファンドの運用状況と今後の運用方針～

設定来の基準価額（2025年4月18日現在）は21%の下落、同期間のS&P500指数（円換算）は17%の下落となっています。防衛関連メーカーのノースロップ・グラマン、RTXコーポレーション等がファンドのポートフォリオの収益にプラス寄与しています。防衛装備品の近代化が進む中、継続的な研究開発などによって防衛関連製品が高い競争力を持つようになること等が評価されていると考えています。一方、メッセンジャーRNAによるワクチンや医薬品の開発を手掛けるモデルナ、ハードディスクドライブやフラッシュメモリー製品の製造販売を手掛けるウェスタンデジタル等がポートフォリオの収益にマイナス寄与しています。

当ファンドにおいては、企業価値に対する研究開発への支出額の割合が大きく、相対的に割安で潜在成長力が高いと判断される銘柄のウェイトを高める戦略を取っています。世界経済の成長分野やトレンドが時代と共に移り変わる中、米国企業はその時々々の成長分野において様々なイノベーションを起こし続けており、そのスピードは近年、より加速し、今後も世界経済をリードする米国企業の活躍に期待ができると考えています。引き続き、将来の成長可能性を秘めつつも市場から過小評価されており、ビジネスの原石を持つと考える企業への投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ってまいります。



米国株式・研究開発リバランスファンドは、米国研究開発リバランス指数（U.S. Innovation Index、以下「当指数」ということがあります。）の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築します。
第1次トランプ政権時の当指数の値動きは、S&P500指数をアウトパフォームしていました。詳しくは2～3ページをご覧ください。



T&Dアセットマネジメント

当資料をご覧いただくにあたっては、巻末の「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

第1次トランプ政権時の「当指数」と「S&P500指数」の値動きを比較

- 【グラフ1】は、2016年12月末～2020年12月末の当指数とS&P500指数の推移です。
【グラフ2】は両指数のスプレッドリターン（当指数のリターン－S&P500指数のリターン）を示しています。
当指数は第1次トランプ政権時にS&P500指数を大きく上回るパフォーマンスとなっています。
- 第1次トランプ政権時の2018年半ばに中国に対する関税が発効されましたが、その後も当指数はS&P500指数をアウトパフォームしました。

※ 第1次トランプ政権は2017年1月21日～2021年1月20日ですが、第1次トランプ政権時の値動きを年次で示すため2016年12月30日～2020年12月30日の値動きを使用しています。

【グラフ1】当指数とS&P500指数のパフォーマンス推移

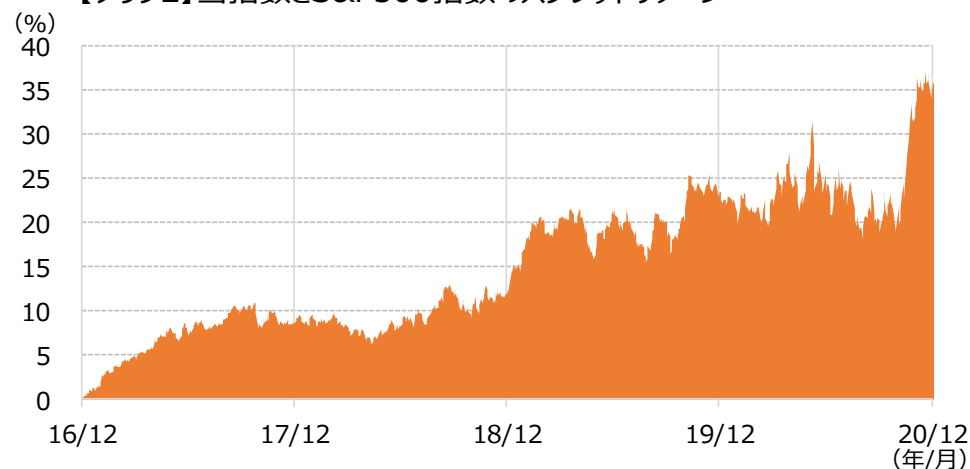


2017年～2020年の当指数のアウトパフォームに最も貢献した企業の多くは米国を拠点とする半導体・半導体製造装置またはソフトウェア・サービス（アドバンスト・マイクロ・デバイセズ、クアルコム、シノプシス、ケイデンス・デザイン・システムズ、コルボ、ファースト・ソーラー等）でした。

第1次トランプ政権の法人減税、規制緩和、中国との貿易戦争は、米国を拠点とする半導体チップメーカーや電子設計オートメーション企業に恩恵をもたらしました。

一例として、ファースト・ソーラーという会社は、米国を拠点とするソーラーパネルメーカーですが、2018年にトランプ大統領は外国製のソーラーパネルに関税を課し、ファースト・ソーラーに価格優位性と国内生産拡大の余地を与えました。

【グラフ2】当指数とS&P500指数のスプレッドリターン



期間：2016年12月30日～2020年12月30日（日次）
各指数は米ドル建トータルリターン
出所：Bloombergのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

記載の企業は参考のために例示したものであり、当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また個別銘柄を推奨するものではありません。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドのパフォーマンスは当指数のパフォーマンスと必ずしも一致するものではありません。

米国株式・研究開発リバランスファンド

(愛称 : THE R&D)

情報提供資料

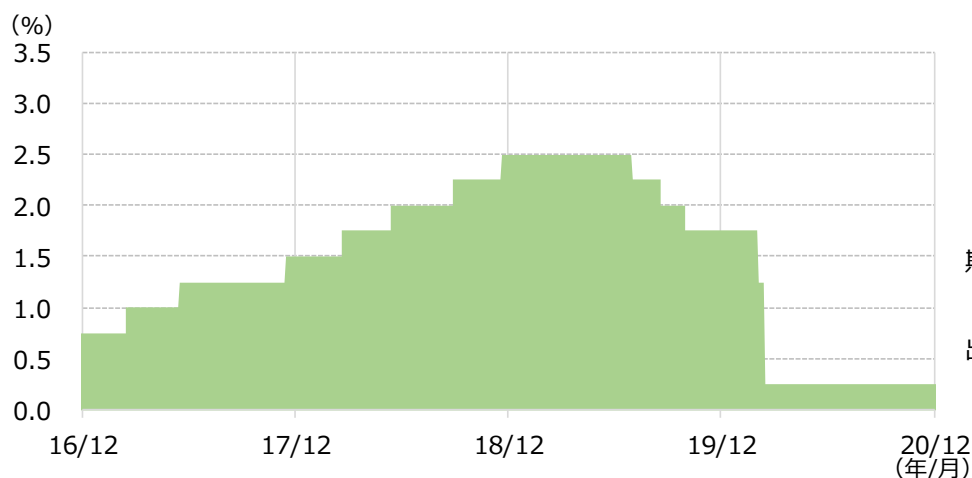
2025.04.24

- 【表1】は、2017年～2020年の当指数とS&P500指数の騰落率の比較です。各期間毎に見ても、当指数は第1次トランプ政権時にS&P500指数を上回るパフォーマンスとなっています。
- 【グラフ3】は2016年12月末～2020年12月末の米国政策金利の推移です。2017年～2018年は利上げサイクル、2019年～2020年は利下げサイクルでしたが、当指数は両サイクルでS&P500指数をアウトパフォームしました。

【表1】当指数とS&P500指数の年次騰落率

年次騰落率	当指数	S&P500指数	当時のマーケット環境
2017年	30%	22%	2017年は法人税減税により利益規模が大きいテクノロジー産業グループが利益を増加させ株価が上昇しました。
2018年	-1%	-4%	2018年は米中貿易摩擦問題で株安となりましたが、中国に追加関税が発動された2018年半ば以降、米国内に多くの製造拠点を持つボーイングのような企業が恩恵を受けました。
2019年	37%	31%	2019年は米中の対立が激化するものの、FRBの利下げにより株高となりました。
2020年	23%	18%	2020年は新型コロナウイルスによる混乱回復のための大規模な経済対策と利下げにより株高となりました。コロナ禍ではハイテク株が上昇しました。

【グラフ3】第1次トランプ政権時の米国政策金利の推移



期間 : 2016年12月30日～2020年12月30日 (日次)
各指数は米ドル建トータルリターン
出所 : Bloombergのデータに基づきT&D
アセットマネジメントが作成

記載の企業は参考のために例示したものであり、当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また個別銘柄を推奨するものではありません。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドのパフォーマンスは当指数のパフォーマンスと必ずしも一致するものではありません。

米国株式・研究開発リバランスファンド

(愛称：THE R&D)

情報提供資料

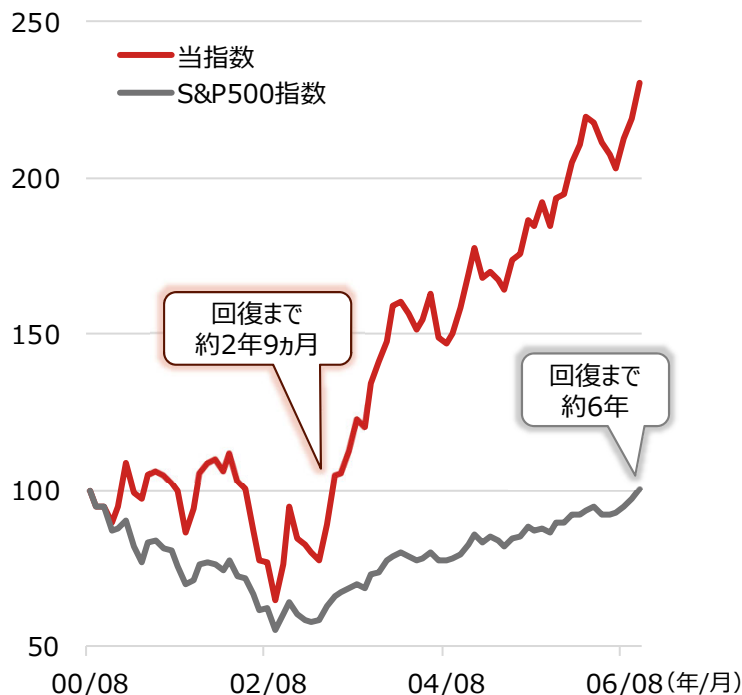
2025.04.24

「当指数」は市場の下落局面でも強さを発揮 過去の市場下落時のパフォーマンスは相対的に良好

当指数は過去の様々な調整局面を乗り越え、超過収益を獲得してきました。

以下の局面では、下落リスクの抑制が相対的にできているだけでなく、下落後の強い回復力が見られます。

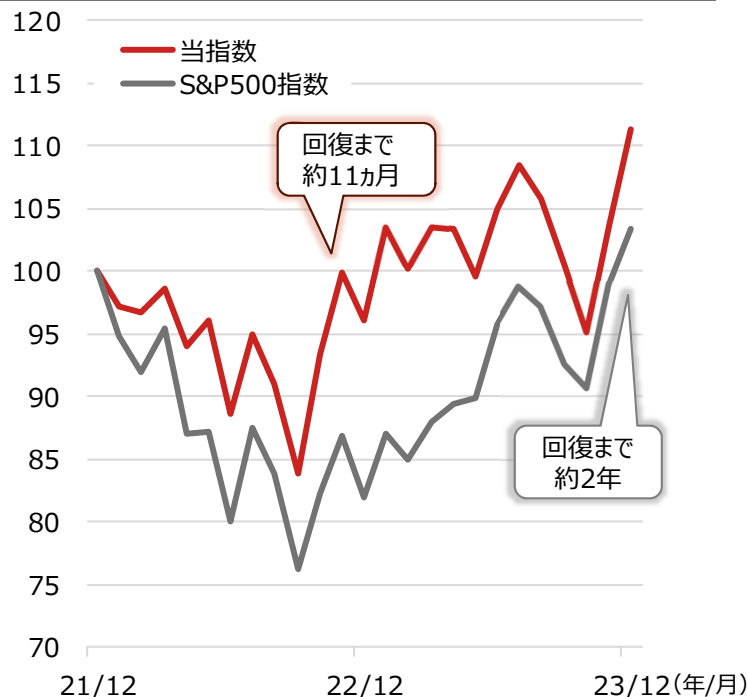
下落局面①ITバブル崩壊（2000年8月末～2006年10月末、月次）



下落局面②リーマンショック（2007年10月末～2012年3月末、月次）



下落局面③インフレ期（2021年12月末～2023年12月末、月次）



2024年夏の調整局面（米国の景気後退懸念および日銀の利上げが引き金となり8月月初に株価が急落）
（2024年6月28日～2024年9月30日、日次）



各指数は米ドル建トータルリターン、当指数とS&P500指数は各期間のスタート日を100として指数化
出所：Bloombergのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドのパフォーマンスは当指数のパフォーマンスと必ずしも一致するものではありません。

NISA成長投資枠

ファンドはNISAの成長投資枠（特定非課税管理勘定）の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

【ファンドの特色】

1 米国株式・研究開発リバランスマザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、S&P500指数の構成銘柄のうち、大多数の企業が研究開発（以下「R&D」ということがあります。）への支出額を公表している産業グループに属する銘柄を主要投資対象とし、U.S. Innovation Indexの動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築します。

U.S. Innovation Index

- S&P500指数の構成銘柄のうち、大多数の企業がR&Dへの支出額を公表している9つの産業グループ（素材、資本財、食品・飲料・タバコ、家庭用品・パーソナル用品、ヘルスケア機器・サービス、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、ソフトウェア・サービス、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、半導体・半導体製造装置）に属する銘柄で構成されています。ただし、産業グループは、当指数の戦略を勘案して将来的に追加・削除される可能性があります。
- 同じ産業グループにおいて企業価値に対するR&Dへの支出額の割合が大きく、相対的に割安で潜在成長力が高いと判断される銘柄のウェイトを高めとし、四半期毎にリバランスを行います。

2 マザーファンド受益証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。

3 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

ファンドの関係法人

委託会社：T&Dアセットマネジメント株式会社
信託財産の運用指図等を行います。
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理業務等を行います。

照会先

T&Dアセットマネジメント株式会社
電話番号：03-6722-4810
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ：<https://www.tdasset.co.jp/>
■ 設定・運用は
 T&Dアセットマネジメント
商号等：T&Dアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第357号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

販売会社の名称等

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○		○	
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○			

※加入協会に○印を記載しています。

【当資料で使用するデータ等について】
U.S. Innovation Indexの知的財産権等の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、U.S. Innovation Indexの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性及び適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びU.S. Innovation Indexに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
U.S. Innovation Index（以下「本指数」）は野村證券株式会社の財産です。野村證券株式会社は、本指数の算出と維持のため、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCと契約を交わしています。本指数は、S&P Dow Jones Indices LLCやその関連会社、第三者ライセンサー（総称して「S&P Dow Jones Indices」）によりスポンサーされるものではありません。S&P Dow Jones Indicesは、本指数の計算におけるいかなる過誤または遺漏についても責任を負いません。「Calculated by S&P Dow Jones Indices」および関連する定型マークは、S&P Dow Jones Indicesのサービスマークであり、野村證券株式会社によって使用が許諾されています。S&P®はS&P Global, Inc.またはその関連会社の登録商標であり、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。
S&P500はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがT&Dアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。米国株式・研究開発リバランスファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

投資リスク

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

- 株価変動リスク
- 信用リスク
- 為替変動リスク
- 流動性リスク

※基準価額の変動要因（リスク）は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 分配金に関する留意点
 - ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。
- 大量の解約・換金申込を受け付け短期間で解約資金を準備する必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。また、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- マザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該ベビーファンドの購入・換金等による資金変動に伴い、マザーファンドにおいても売買が生じ、ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位	1口以上1口単位で販売会社が定める単位
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
信託期間		2044年11月29日まで （2024年11月29日設定）
決算日		毎年11月26日（休業日の場合は翌営業日） 初回決算日は2025年11月26日です。
収益分配		毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 販売会社との契約によっては税引後無手数料で再投資が可能です。 ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係		課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。ファンドについては、NISAの成長投資枠（特定非課税管理勘定）の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。
申込不可日		下記のいずれかに該当する日には、購入・換金の申込はできません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・日本の祝日（土日を除く）の前営業日

ファンドの費用

■ 投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、 3.3%（税抜3.0%） を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。
■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	毎日、ファンドの純資産総額に 年1.573%（税抜1.43%） の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	・信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、信託財産中から支弁します。 ・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。 これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご留意いただきたい事項

- 当資料はT&Dアセットマネジメントが作成した情報提供資料です。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 購入のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断いただきますようお願い致します。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社にてご入手いただけます。